

この調書は、沖縄県総務部行政管理課が示した様式に法人又は県所管課が記載したものをまとめたものです。法人に関する内容をより詳しく知りたい方は、直接法人又は県所管課までお問い合わせください。

沖縄県公社等外郭団体の概要調書

1 法人の名称等 (平成29年7月1日現在)

法人名	全国漁業信用基金協会沖縄支所	電話番号	098-860-2633
所在地	沖縄県那覇市前島3-25-39		
代表者職氏名	担当理事 嘉手納良博	勤務形態	常勤
県所管部課名	農林水産部 水産課	県との関係	派遣
		電話番号	098-860-2633

2 法人の設立目的等概要

設立年月日	昭和48年8月10日:沖縄県漁業信用基金協会設立 平成29年4月3日:全国漁業信用基金協会沖縄支所 (全国19協会が新設合併)
設立経緯	・本土復帰により中小漁業融資保証制度が適用され、また漁業近代化資金等の新しい制度資金が導入されたことに伴い、融資保証機関として「沖縄県漁業信用基金協会」が設立された。 ・その後、経営基盤の安定、保証限度額の拡大等により中小漁業者等が保証保険制度を円滑に活用出来るような組織体制の強化及び大災害に対する確実・迅速な対応が図れるよう平成29年4月3日全国19協会が合併し「全国漁業信用基金協会」が設立した。
設立目的	・中小漁業融資保証法に基づき、金融機関の中小漁業者等に対する貸付等について、その債務を保証することで中小漁業者等の信用力を補完し、金融の円滑化を図る事により、中小漁業の振興を図る。
主な事業内容	・債務保証 金融機関の中小漁業者等に対する貸付等について、その債務を保証する。

3 組織概況 (平成29年7月1日現在)

(1) 理事・監事(取締役・監査役)

理事・ 取締役	1人	左の内訳	常勤	県派遣	1人	の県 状職 況員	職名		形態	職名		形態
				県OB	0人		1	参事	常勤	5		
				その他	0人		2			6		
			非常勤	県職員	0人		3			7		
				その他	0人		4			8		

監事・ 監査役	0人	左の内訳	常勤	県派遣	0人	の県 状職 況員	職名		形態	公認会計士又は税 理士の有無等	
				県OB	0人		1				
				その他	0人		2				有無
			非常勤	県職員	0人		3				区分
				その他	0人		4				形態

注) 県職員:職名で表示。なお、常勤の場合は、派遣時の県における職名、非常勤は県の現職名。
会社法法人の場合:理事→取締役、監事→監査役

(2) 職員

職員総数	2人	左の内訳	県派遣	0人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	2人
			その他	0人
			嘱託等	0人

※ 内訳

管理職	2人	左の内訳	県派遣	0人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	2人
			その他	0人
一般職	0人	左の内訳	県派遣	0人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	0人
			その他	0人
			嘱託等	0人

注) 管理職:理事を除く当該法人における課長職以上とする。
 ※ 理事と事務局長を兼務する場合等は理事に含む。
 その他:県以外からの派遣職員等を含む。
 嘱託等:嘱託、臨任、任期付職員、賃金職員(パート、アルバイトなど)等

(3) 県派遣職員が行う業務内容

全国漁業信用基金協会沖縄支所が行う業務全般に関すること。

4 基本財産・出資金等の状況 (平成28年度決算値)

(1) 基本財産(資本金)

(単位:円)

基本財産(資本金)		941,409,449
内訳	現金	0
	預貯金	0
	投資有価証券	921,643,327
	土地・建物等	16,846,122
	その他	2,920,000
うち、県出資(えん)金		295,950,000

(2) 主な出資(えん)者等

(単位:円)

順位	出資(えん)者(株主)	出資(えん)金(持株数)	比率
1	沖縄県	295,950,000	31%
2	宮古島市	63,950,000	7%
3	沖縄県漁連	63,150,000	7%
4	那覇市	42,800,000	5%
5	石垣市	27,700,000	3%

注)会社法法人は、内訳は不要

(3) 基本財産以外の基金等の状況

(単位:円)

基金・運用財産(基本財産以外)	0
うち、県出資(えん)金	0

注)運用財産、基金として管理区分されているものの合計。

5 県の補助金等の額

県の財政支援等の状況(各年度とも決算値)

(単位:円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
県補助金等 ^注	0	0	0
県委託金	0	0	0
県貸付金	0	0	0
県出資金	0	0	0
合計	0	0	0
県貸付金年度末残高	0	0	0
県の債務保証及び損失補償額	0	0	0

注) 県補助金等:補助金、交付金、負担金(会費等含む。)で、国等から県を経由し交付されるものも含む。

6 財務状況 (平成28年度決算値)

別紙のとおり

IV 損益
平成28年4月1日～

科 目	金 額	保証業務	近代化資金	一 般 資 金 等					共 通	促進業務
				金融公庫 資 金	経営改善 促進資金	一般緊急 資 金	借替緊急 融資資金	その他一般 資 金		
【 経 常 損 益 の 部 】										
I 事業直接費										
1. 保 険 料	17,891,841	17,891,841	107,849					17,783,992		
2. 保 険 金 等 返 還 金										
3. 納付準備金繰入・戻入(△)	41,863,150	41,863,150						41,863,150		
4. 信 用 調 査 費										
5. 事 業 推 進 費										
6. 業 務 委 託 費										
7. 債 権 管 理 費	44,822	44,822						35,970		8,852
(事業直接費小計)	59,799,813	59,799,813	107,849					59,683,112		8,852
II 財務費用										
1. 支 払 利 息	52,849	52,849								52,849
2. 有 価 証 券 売 却 損										
(財務費用小計)	52,849	52,849	0					0		52,849
III 事業管理費										
1. 役 員 報 酬	2,867,280	2,867,280								2,867,280
2. 給 与 手 当	17,563,692	17,563,692								17,563,692
3. 法 定 福 利 費	4,827,522	4,827,522								4,827,522
4. 厚 生 費	131,653	131,653								131,653
5. 賞 与 引 当 金 繰 入	1,651,317	1,651,317								1,651,317
6. 退 職 給 付 引 当 金 繰 入	2,094,120	2,094,120								2,094,120
7. 旅 費 交 通 費	2,409,212	2,409,212								2,409,212
8. 事 務 費	1,400,258	1,400,258								1,400,258
9. 会 議 費	203,694	203,694								203,694
10. 交 際 費	172,220	172,220								172,220
11. 広 報 費	359,640	359,640								359,640
12. 租 税 公 課	1,961,569	1,961,569								1,961,569
13. 施 設 費	1,739,609	1,739,609								1,739,609
14. 減 価 償 却 費	982,551	982,551								982,551
15. 雑 費	116,776	116,776								116,776
(事業管理費小計)	38,481,113	38,481,113								38,481,113
IV その他費用										
1. 保証責任準備金繰入・戻入(△)	286,233	286,233	61,436					224,797		
2. 求償権償却引当金繰入・戻入(△)	766,614	766,614	894,000					△ 127,386		
3. 債務保証損失引当金繰入・戻入(△)	△ 157,225	△ 157,225	△ 7,003					△ 150,222		
4. 特別準備金繰入・戻入(△)	△ 10,281,869	△ 10,281,869						△ 10,281,869		
5. 求 償 権 償 却 費	11,426,442	11,426,442						11,426,442		
6. 貸倒引当金繰入・戻入(△)										
7. 支 払 助 成 金	22,743	22,743								22,743
8. 雑 費	316,460	316,460						316,460		
(その他費用小計)	2,379,398	2,379,398	948,433					1,408,222		22,743
(経常費用計)	100,713,173	100,713,173	1,056,282					61,091,334		38,565,557
経 常 利 益 金	12,681,967	12,681,967	△ 633,459					29,296,272		△ 15,980,846
【 特 別 損 益 の 部 】										
V 特別損失										
1. 固 定 資 産 売 却 損										
2. 固 定 資 産 除 去 損										
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 損										
4. 有 価 証 券 評 価 損										
5. そ の 他 特 別 損 失	447,120	447,120								447,120
(特別損失小計)	447,120	447,120						0		447,120
費 用 合 計	101,160,293	101,160,293	1,056,282					61,091,334		39,012,677
共通費用	(19,506,339)	(19,506,339)	(433,041)					(19,073,298)		
配賦額	(19,506,338)	(19,506,338)	(323,805)					(19,182,533)		
当 期 利 益 金	12,234,847	12,234,847	3,761,268			205,521	90,339	8,177,719		
費用及び当期利益金合計	113,395,140	113,395,140	5,574,396			205,521	90,339	107,524,884		

計 算 書
平成29年3月31日

(金額単位:円)

科 目	金 額	保証業務	近代化資金	一 般 資 金 等					共 通	促進業務
				金融公庫 資 金	経営改善 促進資金	一般緊急 資 金	借替緊急 融資資金	その他一般 資 金		
【 経 常 損 益 の 部 】										
I 事業収入										
1. 保 証 料	44,791,438	44,791,438	392,543							44,398,895
2. 違 約 金	198,804	198,804	30,280							168,524
3. 受 取 保 険 金	41,863,150	41,863,150								41,863,150
4. 受 取 奨 励 金	77,000	77,000								
5. 回 収 金 戻										77,000
(事業収入小計)	86,930,392	86,930,392	422,823							86,430,569
II 財務収益										
1. 受 取 利 息	17,548	17,548								17,548
2. 有 価 証 券 利 息	21,729,238	21,729,238								21,729,238
3. 有 価 証 券 売 却 益										
4. 受 取 配 当 金	91,800	91,800								91,800
5. そ の 他 の 財 務 収 益										
(財務収益小計)	21,838,586	21,838,586	0					0		21,838,586
III その他収益										
1. 利 子 補 給 金										
2. 受 取 助 成 金	4,612,129	4,612,129								3,955,109
3. 雑 収 益	14,033	14,033								1,928
(その他収益小計)	4,626,162	4,626,162								3,957,037
(経常収益計)	113,395,140	113,395,140	422,823					0		90,387,606
【 特 別 損 益 の 部 】										
IV 特別利益										
1. 固 定 資 産 売 却 益										
2. 償 却 債 権 取 立 益										
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 益										
4. そ の 他 特 別 利 益	0	0								0
(特別利益小計)	0	0								0
収 益 合 計	113,395,140	113,395,140	422,823					0		90,387,606
共 通 収 益 配 賦 額	(22,584,711)	(22,584,711)	(5,151,573)							(205,521) (90,339) (17,137,278)
収 益 合 計 額	113,395,140	113,395,140	5,574,396			205,521	90,339	107,524,884		

Ⅲ 貸借対照表

平成29年 3月 31日

(金額単位:円)

資 産		内 訳		負 債		純 資 産	
科 目	金 額	保証業務	促進業務	科 目	金 額	保証業務	促進業務
(資産の部)				(負債の部)			
I 流動資産	235,114,751	235,114,751		I 流動負債	224,115,888	224,115,888	
1. 現金及び預金	178,283,796	178,283,796		1. 短期借入金			
2. 有価証券	30,000,000	30,000,000		2. 1年以内返済予定長期借入金	136,400,000	136,400,000	
3. 未収保険金				3. 受入預託金			
4. 前払費用	11,342,600	11,342,600		4. 前受収益	76,272,326	76,272,326	
5. 未収収益	14,627,935	14,627,935		5. 未払費用	5,877,004	5,877,004	
6. 短期貸付金	300,000	300,000		6. 賞与引当金	1,651,317	1,651,317	
7. その他流動資産	560,420	560,420		7. その他流動負債	3,915,241	3,915,241	
II 固定資産	1,689,658,309	1,689,658,309		II 固定負債	587,700,395	587,700,395	
1. 有形固定資産	16,846,122	16,846,122		1. 長期借入金	250,400,000	250,400,000	
建物及び構築物	30,813,000	30,813,000		2. 納付準備金	213,299,195	213,299,195	
減価償却累計額	△ 14,901,164	△ 14,901,164		3. 引当金	48,399,647	48,399,647	
計	15,911,836	15,911,836		債務保証損失引当金	787,486	787,486	
車輛運搬具				退職給付引当金	47,612,161	47,612,161	
減価償却累計額				4. 特別準備金	75,601,553	75,601,553	
計				5. その他固定負債			
工具器具備品	3,857,993	3,857,993		III 特別法上の準備金	15,871,471	15,871,471	
減価償却累計額	△ 2,923,707	△ 2,923,707		保証責任準備金	15,871,471	15,871,471	
計	934,286	934,286		IV 保証債務	3,658,421,608	3,658,421,608	
土地				負債合計	4,486,109,362	4,486,109,362	
建設仮勘定				(純資産の部)			
2. 無形固定資産	867,167	867,167		1. 出資金	941,550,000	941,550,000	
ソフトウェア	867,167	867,167		2. 交付金			
電話加入権				3. 繰入金			
その他無形固定資産				4. 準備金	143,300,459	143,300,459	
3. 投資その他の資産	1,671,945,020	1,671,945,020		(繰越欠損金)			
長期預金				5. 繰越利益金			
投資有価証券	1,409,049,503	1,409,049,503		(又は繰越欠損金)			
外部出資金	2,920,000	2,920,000		6. 当期利益金	12,234,847	12,234,847	
差入補償金				(又は当期損失金)			
長期前払費用	6,770	6,770		7. その他有価証券評価差額金			
長期貸付金	303,817	303,817		純資産合計	1,097,085,306	1,097,085,306	
求償権	305,313,140	305,313,140					
求償権償却引当金	△ 45,648,210	△ 45,648,210					
計	259,664,930	259,664,930					
その他の資産							
貸倒引当金							
III 保証債務見返	3,658,421,608	3,658,421,608					
資産合計	5,583,194,668	5,583,194,668		負債及び純資産合計	5,583,194,668	5,583,194,668	